

20 えひめ森林公園魅力発信事業費

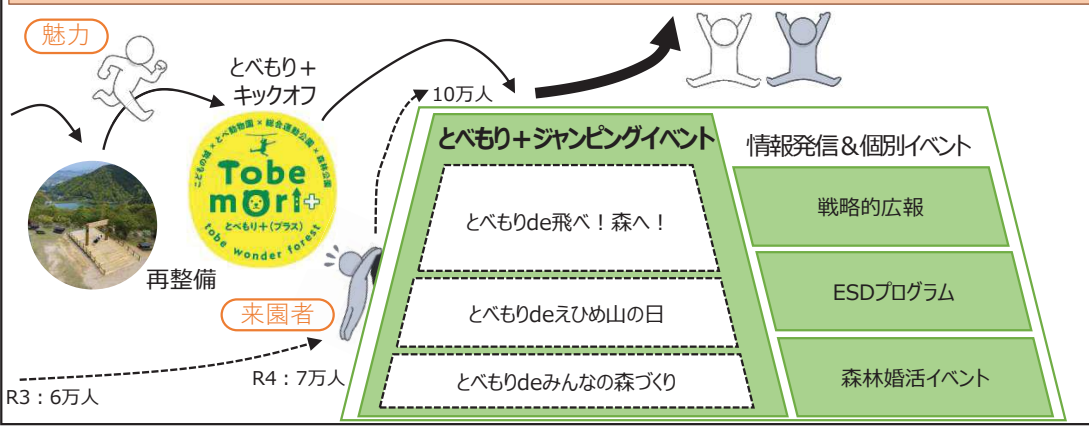
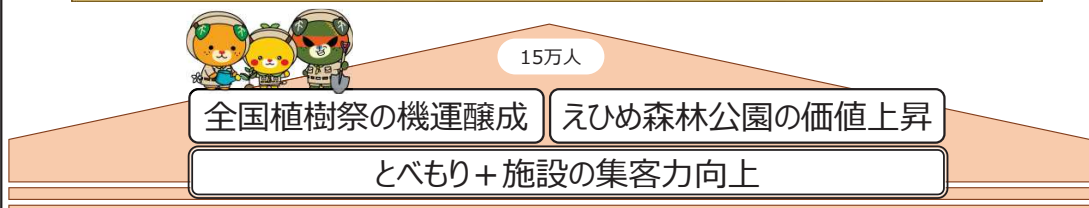
えひめ森林公園の来園者数(R4:73千人)を増やし、森とのふれあいを促進するため、「ホップ(再整備)、ステップ(とべもり+(プラス)への加入)」からの「ジャンプ(魅力発信)」が必要であることから、令和6年度のリニューアルや有料化によるサービス向上、第76回全国植樹祭の開催を契機に、連携体験イベント等を実施し、とべもり+(プラス)への誘客促進と全国植樹祭の機運醸成を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 森林整備課
 (089-912-2595)

指標	施策	37 自然との共生 KGI 県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	現状値 10% (R4年度) 目標値 20% (R8年度)
	細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全 KGI 農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	現状値 22,021ha (R4年度) 目標値 22,000ha (R8年度)

事業イメージ	KPI えひめ森林公園の年間来園者数 (コロナ禍前(R1:10万人)の来園者の1.5倍を目指す)	現状値 57,450人(R5.10時点) 目標値 150,000人(R8年度)
--------	--	--

事業概要 【森林環境保全基金充当事業】



- とべもり+ジャンピングイベント 6,605千円**
 (1)とべもり+ de飛べ! 森へ! [3,000千円]
 森林公園のリニューアルを記念して、「とべもり+」各施設で“飛ぶ(ジャンプ)”をテーマとしたイベントを同時開催。「結のブランコ」限定夜間イベントも実施。
 (2)とべもり+ deえひめ山の日 [2,105千円]
 第76回全国植樹祭の併催行事として実施される「子どもの森フォーラム」とタッグを組み、体験活動を森林公園(森のようちえん)とこどもの城(木育)で実施。
 (3)とべもり+ deみんなの森づくり [1,500千円]
 全国植樹祭を記念し、県民がとべもり+を活用して企画・立案・実行する森林づくり公募活動を支援する。
 - 森林公園体験イベント 1,494千円**
 (1)森林婚活イベント [794千円]
 (2)ESDプログラム及び研修会 [700千円]
 - 情報発信強化事業 4,873千円**
 (1)パンフレットリニューアル [440千円]
 (2)Instagram等情報発信 [0予算]
 (3)デジタルを活用した戦略的広報 [4,433千円]
 - 県事務費 414千円**
- 【事業実施期間】 令和6年度～令和8年度



※ESDとはSDGs(持続可能な開発目標)のための教育を指し、えひめ森林公園は「地域ESD活動推進拠点」に登録されている。



21 愛育フィッシュ輸出拡大事業費

「ブリ」と「マダイ」を軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行い、本県の特色である多品種をアピールすることで、海外における愛育フィッシュの輸出拡大を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 漁政課
 (089-912-2605)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 123.1億円 (R4年度) 目標値 150億円 (R8年度)


事業イメージ	KPI 愛育フィッシュ年間輸出金額(輸出量) R4:88億円(10,679t)、R5:103億円(12,367t) R6:116億円(13,932t)	現状値 118億円(11,215t)(R4年度) 目標値 116億円(13,932t)(R6年度)
--------	---	--

事業概要
 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

EU
 (現状) 現地卸売業者との商談開催
 フランスへの物流の確立
 【R5.9月補正】愛育フィッシュ欧州輸出拡大事業費
 ランジス市場へのフェア
 (課題) 欧州での商談機会及び商流の拡大

(主な取組)
 【R5.12月補正】県産水産物需要拡大事業費
 欧州大規模見本市に出展
 (バルセロナシーフードショー)
 【当初】フランス大手卸との商談会


戦略的輸出商品
 マダイ(みかんフィッシュ)
 ブリ、シマアジ



北米
 (現状) 内陸部(デンバー)での商談会の実施
 デンバーへの直接輸出を実証試験
 (課題) 参加企業の拡大と現地での認知度向上

(主な取組)
 【R5.12月補正】県産水産物需要拡大事業費
 デンバー商談会・レストランフェア

戦略的輸出商品
 ブリ(みかんフィッシュ)
 水産加工品
 (冷凍寿司、スライス)

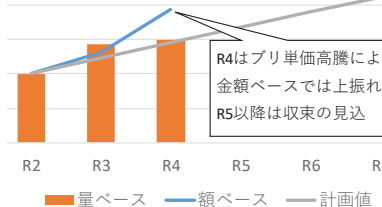


●既存商流の拡大への側面的な支援
 ※輸出停止している中国輸出の代替先の支援

輸出障壁への対応
 (韓国・台湾等)
 ●証明書発行体制

【県産水産物輸出額】
 129億円(R7)
 の実現

愛媛県輸出事業計画の進捗状況



R4はブリ単価高騰により金額ベースでは上振れ、R5以降は収束の見込

1 水産物輸出拡大事業費 3,747千円
 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(通称：オレンジウェーブ)が「ブリ」と「マダイ」の輸出を軸に、リアルとデジタルをミックスし、マーケットインの観点でプロモーション活動を官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュのプレゼンスの向上を図るもの。
 (1) 「ブリ」と「マダイ」による愛育フィッシュ輸出拡大(フランス)
 フランスの大手卸をターゲットにした商談会等プロモーションの実施
 (2) 輸出拡大支援(ASEAN、中東、東アジア)
 これまでに構築した既存商流のフォローアップとそれらの販路拡大

2 水産物輸出支援事業費 10,120千円
 (1) オレンジウェーブ活動支援
 県がオレンジウェーブの活動等に対して支援することで、輸出の拡大を図る
 (2) 証明書発行事務の体制整備(韓国、台湾等)
 国事業により輸出証明書の発行に必要な事務員を整備

22 媛スマの産業化に向けた事業予算(総括)

媛スマ生産に係る種苗生産から販売促進までを連携して総合的に実施・支援することで、生産コストの削減、利益率向上を図るとともに、好調な媛スマの販売を更に促進し、媛スマ養殖の産業化を推進する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 漁政課
 (089-912-2605)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 247.6億円 (R4年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 123.1億円 (R4年度) 目標値 150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	年間販売額(出荷尾数) R6:202百万円、R7:264百万円、 R8:317百万円	現状値 56,000千円 (12,000尾)(R5年度見込) 目標値 316,800千円 (66,000尾)(R8年度)
--------	-----	--	---

現状

- 平成29年度から定期出荷され、各種プロモーションの効果もあって市場ニーズが高まっており、R4は「伊予の媛貴海」は出荷できていないものの、**媛スマの販売は非常に好調。**
- 生産にあっては、年越しが難しい宇和島地区で試験養殖にチャレンジする漁業者も出てきたが、**スマの成長に適した配合飼料がないなど解決すべき課題等が残されている。**

○これまでの取組み

【生産面】

- 種苗生産において、配合飼料への早期餌付けに成功
- 養殖において、マグロ用配合飼料の代用と生餌の併用給餌が開始
- 種苗生産において、飼育密度、サイズ選別により、共喰いによる大量へい死が減少(生残率30~60%)
- R4年度から、AI技術等を活用した尾数測定システムの開発に着手(愛媛大に委託)
- 低水温対応システムの作出の研究

【販売面】

- 小売店、飲食店などと連携し、多様なメディアも活用したプロモーションの展開
- 規格外品への対応として、民間企業と協力し加工品を開発
- 海外展開への実証実験 (R2~R4)

○なお残る課題

- 生産者が増えない
- 低い生残率
- 規格外品の発生
- 媛貴海の出荷に至らない

課題解決

◎右の3事業により、種苗生産から販売促進まで連携し総合的に対応

◆産業化に向けた目標◆
種苗の有料化及びR7種苗の成魚出荷6.6万尾(R8)を目指す

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

- 媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費 10,847千円**
種苗生産期の配合飼料への早期餌付けにより増産が可能となったため、6年度はその再現性の確認を行うほか、さらに生産の効率化を図る。
 - 種苗生産期の低コスト化及び種苗品質の向上 3,759千円
 - 養殖期の採算性の改善 7,088千円
- 媛スマ養殖用種苗安定供給事業費 11,948千円**
 技術開発事業によって得られた配合飼料の早期餌付け技術により、さらに生産の効率化を図り、養殖業者へスマ種苗を安定供給する。
- 媛スマ産業化推進事業費(交付金事業、基金事業) 17,604千円**
課題検討、生産から販売促進までを総合的に支援することで、生産効率重視の媛スマの販売を更に推進するとともに、イメージ戦略的に重要な「伊予の媛貴海」クラスも積極的に生産誘導する。
 - 媛スマ普及促進協議会 273千円
 - 媛スマ知名度向上プロモーション事業 6,951千円
 - 媛スマ養殖生産支援事業 10,380千円



成魚出荷尾数 (目標値)	種苗生産年度 (出荷完了年度) 出荷尾数	R3種苗 (R4) 10,721	R4種苗 (R5) 12,000	R5種苗 (R6) 42,000	R6種苗 (R7) 55,000	R7種苗 (R8) 66,000	※R4、R5種苗は 現時点見込み
-----------------	----------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	---------------------

23 アコヤガイ異常死対策事業費

アコヤガイの異常死原因は感染症であることが分かったが、全容解明には至っておらず、いまだ抜本的な対策も確立されていないため、被害軽減対策の検討強化や強い貝づくりを加速化することで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 水産課
 (089-912-2615)

指標	施策	15 新技術の研究・開発の推進	現状値	0.60% (R3年)
	KGI	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	目標値	0.70% (R8年)
指標	細施策	15-3 農林水産新技術の開発・普及	現状値	40件 (R4年度)
	KGI	実装・普及が可能となった技術数	目標値	40件 (R8年度)

事業イメージ	KPI	稚貝保有数 (R4.11時点(1,500万貝)から異常死発生後の 最大増加実績である300万貝/年増を目指す)	現状値	2,281万貝 (R5.11時点)
			目標値	2,400万貝 (R7.11時点)

事業概要	
1 被害軽減技術の開発 陸上飼育試験	2,404千円
2 感染症に強い貝づくりの加速化 (1) 耐病性遺伝子マーカーの検索 前年の遺伝子マーカーの探索結果を基に強い貝づくりを進めるほか、さらに遺伝子解析データを収集し、今回の感染症に強い系統の作出に利用する。 (2) 稚母貝生産の高度化 ウイルスに耐性のある貝を生化学的分析により選抜する手法を開発する。	11,767千円
3 異常死の全容解明 感染症に関する疫学調査 異常貝の発生状況や範囲について調査するほか、被害軽減に有効な対策の探索を行う。	1,000千円
4 アコヤガイへい死対策協議会の運営	421千円

【現状】アコヤガイへい死緊急対策事業 (R1-4)

アコヤガイ異常死の原因は **新種のウイルスによる感染症** であることが判明

【課題】
 抜本的な対策はなく、**未だに異常死が継続**している状況

【解決に向けた方策】

- 被害軽減技術の検討強化
- 強い貝づくりの加速化

これを推進

これまでの調査・研究に加え、
● 陸上飼育試験
 技術的に難しいとされている陸上飼育方法を検討(異常死多発時期を陸上で殺菌海水により飼育することで感染防止)

● 遺伝子技術による強い貝づくり
 今回の感染症を発症しない貝が持つ遺伝子を検索し、その遺伝子を持つ貝を親貝に利用を本事業で新たに実施

稚貝異常被害の軽減

本県の真珠産業の存続
 真珠・真珠母貝生産量日本一の奪還

年度	愛媛	長崎	全国
H21	900	100	1000
H22	850	100	950
H23	1000	100	1100
H24	1100	100	1200
H25	1000	100	1100
H26	1100	100	1200
H27	1200	100	1300
H28	1300	100	1400
H29	1350	100	1450
H30	1200	100	1300
R1	500	100	600
R2	450	100	550
R3	400	100	500

24 県産真珠販売拡大事業費

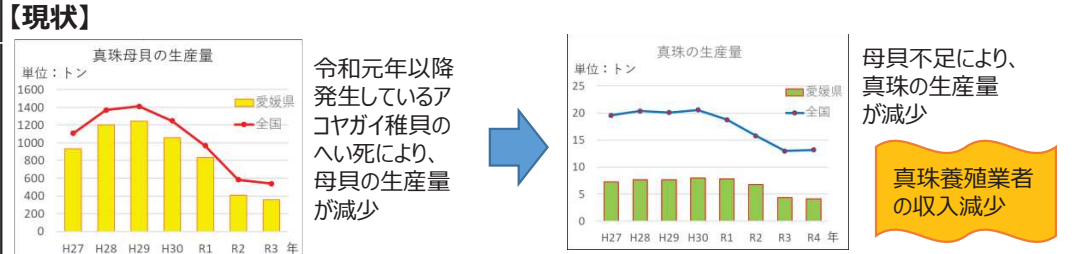
アコヤガイ稚貝のへい死に伴う真珠養殖業者の収入減少が懸念されるなか、山梨県とも連携して県産真珠の認知度向上に取り組むほか、対面とECを連動させた販売拡大の取組みを支援し、真珠養殖業者の経営安定を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 水産課
 (089-912-2615)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円 (R4年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値	123.1億円 (R4年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県関与真珠販売額 (R4販売額(680万円)の倍増を目指す)	現状値	725万円 (R5年度見込)
		目標値	1,360万円 (R7年度)

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】



【これまでの取組みと課題】

販売促進活動 (R2-5)
 ・ECサイトでの販売、ワークショップの開催、国内販売会等の取組みを実施

課題
 ・真珠に対する伊勢・志摩のイメージは強く、高品質な大珠の産地である愛媛をPRすることが重要

【今後の取組み】

これまでの取組みに加え、

- ・共通の課題*を持つ山梨県と連携し、認知度向上と真珠の価値を高める取組みを実施
- ・新たな需要に対応することで、更なる認知度向上、販路拡大を目指す

(※流通の過程で産地が分かりにくくなることから、産地としての認知度向上が課題)

- ①本県の真珠と山梨県のジュエリーとのコラボレーション
 両県が連携し、国内トップクラスの産地としてPR
 ・山梨ジュエリーフェアへの参加 (国際的な展示会での県産真珠のPRと販路の拡大)
 ・コラボ製品を製作し、高品質な真珠×ジュエリーをPR
- ②ECサイトでの販売促進、販売会、ワークショップ等に取り組み、インバウンド需要やジェンダーレスジュエリー等のニーズに対応

県産真珠の販売単価の上昇及び収益力の向上により生産者の収入増加に繋がる。

1 販売促進活動サポート事業 1,344千円

- (1) 山梨県とのコラボによる県産真珠の認知度向上
 「産地としての認知度向上」という共通の課題を持つ山梨県のジュエリーと本県の真珠とのコラボレーションにより、県産真珠の認知度向上に取り組む。
- (2) 愛媛県真珠販売促進協議会の活動支援
 愛媛県真珠販売促進協議会や真珠販売業者の活動支援のほか、国や真珠産業連携強化協議会との協議を行う。

2 県産真珠販売拡大事業 1,000千円

- 愛媛県真珠販売促進協議会による販促活動
 (総事業費 3,000千円 県・宇和島市・愛媛県漁業協同組合 同額負担)
- ・コロナ後に適したマーケティングの実施
 国内でのワークショップ等の開催、対面とECサイトを連動したマーケティングに取り組む。
 - ・新たな需要に対応した販売促進の取組み
 新たな購買層のニーズを的確に把握し、販売機会の創出支援に取り組む。



25 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 6,096千円

天然資源に依存しない完全養殖による人工種苗を用いて、環境に配慮した持続的な養殖生産を図るとともに、他県との差別化や養殖技術の高度化を図り、日本一の養殖マサバ産地を目指す。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 漁業産出額	現状値 770億円 (R2年) 目標値 900億円 (R8年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興 KGI 漁業生産量	現状値 142 t (R4年度) 目標値 143 t (R8年度)

事業イメージ

KPI 水産研究センターにおけるマサバの人工種苗生産尾数
(養殖マサバ産地日本一(R14出荷尾数目標28万尾)に向け設定)

現状値 -
目標値 5万尾(R8年度)

事業概要

【養殖マサバの特徴】

- **養殖期間**は約1年で、マダイやブリ(約2年)に比べて**短い**
(県内では、八幡浜、宇和島管内で養殖されているが小規模)
- 市場では、**高値で取引**(1,500~2,000円/kg)
- **周年、脂がのって**いて**食味が良い**
- **アニサキスによる食中毒の心配がほとんどない**
- 生食が可能で**刺身商材としての活用が期待**される



マサバ

➡ **養殖マサバは新たな愛育フィッシュとして有望!**

【現状】

- 種苗は**天然種苗に依存**しており、**天然資源への影響が懸念**
- **夏場の高水温期に魚病が発生**し、**産卵期には成長の停滞**や**身質が低下**
- マダイなどのように**専用の配合飼料がない**。

【対策】

- **高品質な人工種苗**を養殖現場へ**安定的に供給**する**体制の整備**
- 高水温期の**疾病対策技術**や**不妊化技術**などの**開発**
- **マサバに適した配合飼料の開発**・**養殖管理システム**の開発

完全養殖技術

成長促進技術

本県を日本一の養殖マサバ産地に!

● 日本一への目標設定
・出荷尾数28万尾/年
(種苗生産30万尾、天然種苗10万尾)
・産出額 3.5億円

1 完全養殖マサバの作出及び量産

1,824千円

- (1)完全養殖マサバの種苗生産技術・周年生産のための親魚管理手法の開発
- ①完全養殖マサバの作出
天然種苗の親魚から種苗生産を行い、生産した稚魚を親魚として再度種苗生産を行う
 - ②周年生産のための親魚管理手法の開発
産卵期・非産卵期において効率的に受精卵を得る技術を開発する。
 - ③種苗量産
(2)の親魚選抜及び養殖試験に用いる種苗を量産する。
- (2)優良親魚の選抜・養殖試験
種苗を飼育管理し、高成長・抗病性等の有用形質を持つ個体を選抜する。

2 成長促進技術の開発

785千円

- (1)水産用ワクチンによる疾病対策技術の開発
ワクチン接種の効果判定試験を実施するための、最適な条件を検討する。
- (2)不妊化マサバ作出技術の開発
不妊化試薬を注入した受精卵を用いて、不妊化マサバを作出する。

3 養殖技術の高度化

3,487千円

- マサバに適した配合飼料の探索
1(1)③で生産した種苗を用いて、代替たんぱく質の活用も視野に入れて、マサバに適した配合飼料を検討する。



26 養魚用飼料原料新規開発事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 2,682千円

魚類養殖業では、飼料の主原料である魚粉価格の高騰により、飼料価格が上昇していることから、近年、栄養的特性や大量生産の可能性が注目されている昆虫を利用した新たな飼料を水産研究センターにおいて開発し、飼料コストの削減を図る。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

指標	施策	15 新技術の研究・開発の推進 KGI 全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	現状値 0.60% (R3年) 目標値 0.70% (R8年)
	細施策	15-3 農林水産新技術の開発・普及 KGI 実装・普及が可能となった技術数	現状値 40件 (R4年度) 目標値 40件 (R8年度)

事業イメージ	KPI 魚粉代替原料を使った飼料開発進捗率	現状値 - 目標値 100% (R6~8年度累計)
--------	-----------------------	------------------------------

事業概要

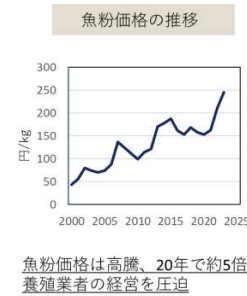
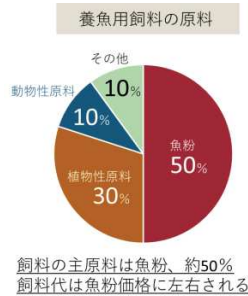
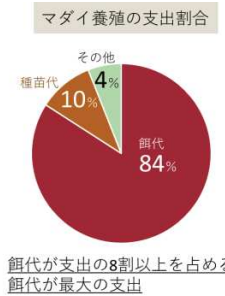
- 【現状】**
- 魚粉の大部分は南米等からの輸入に頼っている。
→世界的な需要増加、原料魚の漁獲量減少等により供給が逼迫しており、価格が高騰している。
 - 魚粉1kgを製造するためには、原料となる魚が4.7kg必要となる。→天然資源に大きな負荷をかけている。



- 1 飼料原料の探索 2,486千円**
- (1)栄養特性試験
候補となる飼料原料を探索し、成分分析等の結果から利用の可能性を検討するほか、機能性(抗病性、高成長性等)を持たせる方法を検討する。
○候補となる飼料原料: コオロギ(成虫)、アメリカミズアブ(幼虫)
- (2)試験飼料作製方法の検討
飼料原料の処理・調整方法、飼料組成等を検討し、試験飼料の作製方法を決定する。

- 2 試験飼料による飼育試験 196千円**
- 「1 飼料原料の探索」で探索した飼料原料を用い、異なる含有量の試験飼料を作製し、飼育成績を比較することで飼料原料としての利用の可能性を検討する。
- 摂餌確認試験
試験飼料の物性や摂餌状況に問題がないか、試験魚に給餌して確認する。

2年目以降、マダイ等の試験魚を用い、水槽や生簀での試験飼料による飼育試験を実施し、飼料原料の利用性や栄養面・機能性の評価を実施する。



- 【対策】**
- 飼料原料の探索
候補となる昆虫を利用した原料の飼料特性や機能性を調べるほか、試験飼料の作製方法を検討する。
 - 飼育試験による検証
マダイ等の試験魚を用い、試験飼料による飼育試験を実施し、飼料原料の利用性を検討する。

【効果】
単なる代替たんぱく質としてではなく、機能性(抗病性、高成長性等)を持った飼料原料素材の開発を目指し、民間との差別化を図る。

27 スマート水産業普及促進事業費

ITリテラシーの高い漁業者を育成するため、専門家を講師とする最新のスマート水産業に係る研修会を開催するとともに、魚病診断等支援システムの活用を推進するための研修会を開催し、スマート水産業を推進する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 水産課
 (089-912-2615)

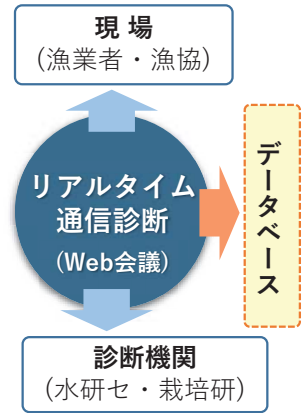
指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 漁業産出額	現状値	770億円 (R2年)
			目標値	900億円 (R8年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興 KGI 漁業生産量	現状値	142千t (R4年度)
			目標値	143千t (R8年度)

事業イメージ	KPI	スマート水産業人材年間育成数 (60人/年 増を目指す)	現状値	60人 (R5年度見込)
			目標値	180人 (R5~7年度累計)

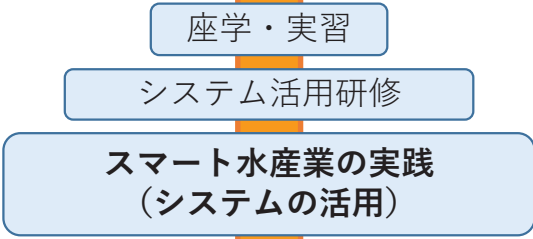
事業概要

【現状】 経験や勘に依存した水産業
 後継者不足等による担い手の減少

【課題】 ICT技術等、先進技術の知識不足
 データに基づいた水産業の実践
 労働形態の変革



スマート水産業人材の育成 ・ICT技術の導入が急務



※本県水産業の特徴に応じた内容のスマート人材育成研修
 ※座学・実習は、既存制度を活用
 ※魚病診断等支援システムを活用して実践

- 1 スマート水産業人材育成研修事業 833千円**
 ITリテラシーの高い漁業者を育成するため、国や民間機関の専門家を講師として招聘して研修会を開催するほか、魚病診断等支援システム(R4年度ICT活用魚病診断等支援システム構築事業費により整備)の活用を図る研修会を開催する。
- (1)座学研修(2回程度/年、各30名程度)
 外部講師を招聘し、養殖業を対象とした最新のスマート水産業に関する座学と体験を含んだ研修会を開催
- (2)魚病診断等支援システム活用研修
 (県下6か所各1回、各10~30名程度)
 未利用者を対象に、魚病診断等支援システムを使った研修により利用率の向上を図り、県内漁業者のスマート水産業を推進
- 2 魚病診断等支援システム高度化事業 6,603千円**
 魚病診断等支援システムを活用して魚病・赤潮診断等の高度化を図り、スマート水産業を実践する。

スマート水産業の普及促進